



インターネットでの情報提供	
提供予定日	9月7日

平成24年9月6日（木） 県政記者クラブ配付資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
国際戦略推進課	総括管理監 海外連携係長	原正憲	058-272-8172（内線 2351）
		高橋洋子	058-272-8173（内線 2352）
（公財）岐阜県産業 経済振興センター	専務理事	三好忠博	058-277-1090
三井住友海上火災 保険（株）	海外プロジェクト 推進チーム長	菅匡彦	0584-78-9764

岐阜県、（公財）岐阜県産業経済振興センター及び三井住友海上火災保険（株） による岐阜県内企業の海外事業支援に関する協定締結について

岐阜県、（公財）岐阜県産業経済振興センター（以下「産経センター」という。）及び三井住友海上火災保険（株）岐阜支店（以下「三井住友海上」という。）は、県内企業の海外事業の支援のために協働、連携する協定を締結します。

当面は、三井住友海上が海外878拠点から収集したリスク・ビジネス等の情報を岐阜県企業向けに編集し、産経センターが発行するメールマガジンに掲載する他、セミナー開催や相談対応業務などで連携する予定です。

なお、三井住友海上が、都道府県と同種の協定を締結するのは、佐賀県に続き全国2番目となります。

記

1 締結式日時

平成24年9月10日（月） 16:00～16:30

2 場所

商工労働部長室（県庁10階北側）

3 出席者

宗宮 康浩（そうみや やすひろ） 岐阜県商工労働部長
丹羽 義典（にわ よしのり） （公財）岐阜県産業経済振興センター理事長
大野 修一（おおの しゅういち） 三井住友海上火災保険（株）岐阜支店長

4 次第

- (1) 協定書の交換
- (2) 記念撮影
- (3) 協定締結者の挨拶

5 協定の内容

3者は、次の事項について協働、連携する。

- (1) 県内企業の海外事業支援に関する情報の収集及び共有
- (2) 産経センターが主に県内企業を対象として毎月発行するメールマガジンに掲載する海外事業支援に関する各種情報を、三井住友海上が産経センターに提供すること。
- (3) その他、県内企業の海外事業支援に資すること。

<参考>

○産経センターが発行するメールマガジンの概要

- ・発行頻度：毎月2回（1日、15日）
- ・購読者数：約3,000人
- ・主な登録者：県内中小企業経営者等
- ・費用：無料
- ・登録方法：<http://www.gpc-gifu.or.jp/center/mailmagazine/mmag.asp>から登録
(ホーム > メルマガ登録(無料))

○協定に基づく情報発信の方法

- ・三井住友海上が専用サイトを開設し、リスク、ビジネス、セミナー情報など岐阜県企業向けに編集した情報を掲載し、メルマガからリンクさせる。
- ・平成24年10月1日（月）から、メールマガジンへの掲載を開始予定。

○三井住友海上火災保険株式会社

- ・40の国及び地域に878の拠点を有する（海外派遣社員：約202名、海外従業員数：約7,000名 ※H24.7.1現在）。
- ・特に、成長著しいアジア各国を中心に、日系損保最大級の海外ネットワークを展開し、多様なリスクに対応する商品・サービスを提供している。
- ・平成23年5月、岐阜支店に、「海外プロジェクト推進チーム」を設置し、県内企業の海外プロジェクトにかかわる各種支援を行う。